



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ランド

コード番号 8918 URL <http://www.land.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松谷 昌樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長

(氏名) 佐瀬 雅昭

TEL 045-345-7778

四半期報告書提出予定日 平成28年1月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	227	△69.2	△242	—	△223	—	△193	—
27年2月期第3四半期	737	△58.6	180	—	183	—	73	—

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 △193百万円 (—%) 27年2月期第3四半期 73百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年2月期第3四半期	△0.52	—	—	—
27年2月期第3四半期	0.24	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年2月期第3四半期	2,072	—	1,161	—	56.0	3.13	—	
27年2月期	2,215	—	1,354	—	61.1	3.65	—	

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 1,161百万円 27年2月期 1,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
28年2月期	—	0.00	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年2月期の当社グループの業績見通しにつきましては、現段階において不確定要素が多いため「未定」とさせていただきます、影響が判明し次第、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期3Q	370,974,000 株	27年2月期	370,974,000 株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	247,997 株	27年2月期	247,997 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期3Q	370,726,003 株	27年2月期3Q	304,750,903 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策等により、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に景気回復への兆しが見受けられましたが、依然として、先行きの不透明感は拭えない状況が続いております。

当社が属する不動産業界におきましては、三大都市圏の公示価格が上昇に転じているものの、事業用地取得競争の激化や建築価格の上昇など、懸念材料も多く、厳しい経営環境が続いております。

しかしながら低金利融資の継続、各種住宅取得優遇政策等の影響により、首都圏におけるマンション・戸建市場につきましては手堅い需要が続いております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、早期の業績の回復に向けて、最大限の努力を継続してまいりましたが、依然として証券取引等監視委員会及び神奈川県警による調査を起因とした風評被害が残っていることや、当社の財務基盤が未だ脆弱であること等の理由から、金融機関との融資協議が当社が想定した以上に時間がかかっております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は227百万円(前年同期比69.2%減)、営業損失242百万円(前年同期は180百万円の営業利益)、経常損失223百万円(前年同期は183百万円の経常利益)、四半期純損失193百万円(前年同期は73百万円の四半期純利益)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、2,072百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、911百万円となりました。

これは、四半期純損失の計上による手元資金の減少や未払債務の減少並びに長期借入金の増加によるものであります。

それらの結果、当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,161百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、平成27年2月12日に実施いたしました第三者割当増資にて調達した資金につきましては、すでに複数の案件の仕入にかかる手付金等として支払い済であります。

しかしながら、これらの案件の決済資金や追加事業資金等(以下「決済資金等」といいます。)につきましては、複数の金融機関等と継続して協議を行ってまいりましたものの、これらの協議につきましては、当社グループが想定した以上に時間がかかっております。

当社グループと致しましては、金融機関等と、融資に向けた協議を継続してまいる所存ではありますが、当局の調査に起因した風評被害等が未だ根強く残っていること、当社グループの財務基盤が未だ脆弱であること等から、金融機関等との協議が進展するには、相当の時間を要するものと思われ、現時点において、決済資金等の目途が立っていない案件が複数存在しており、当初の事業計画に遅れが生じております。

そのため、平成28年2月期の当社グループの業績見通しにつきましては、現段階において、不確定要素が多いため、未定とさせていただきます、業績への影響が判明し次第、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、平成27年2月12日に実施いたしました第三者割当増資にて調達した資金等を活用し、複数の不動産案件について手付金等を支払い、優良不動産案件の確保に向けた企業活動を行うとともに、これらの案件の決済資金や追加事業資金等（以下「決済資金等」といいます。）の融資につきまして、複数の金融機関等と継続して協議を行ってまいりました。

しかしながら、多くの金融機関等においては、平成24年12月に行われた証券取引等監視委員会及び神奈川県警による調査に起因した風評被害等が未だ根強く残っていることや、当社グループの財務基盤が未だ脆弱であること等を理由とし、融資に関して慎重な取り扱いをせざるを得ない状況であるとのことから、これらの案件の決済資金等の融資協議につきまして、当社グループが想定した以上に時間がかかっております

また、当第3四半期連結会計期間末時点においては、既存の借入金等の一部については、返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、当該事象を解消すべく、グループ一丸となって、業績の回復に努めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,576	374,531
販売用不動産	153,225	153,225
仕掛販売用不動産	—	146,811
共同事業出資金	373,500	51,600
前渡金	207,000	423,459
短期貸付金	132,692	220,692
その他	30,049	78,683
貸倒引当金	△3,256	△4,382
流動資産合計	1,580,788	1,444,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,761	7,761
減価償却累計額	△1,890	△2,561
建物及び構築物（純額）	5,870	5,200
土地	541,477	541,477
その他	18,961	25,734
減価償却累計額	△17,156	△20,731
その他（純額）	1,805	5,003
有形固定資産合計	549,153	551,681
無形固定資産	2,285	2,137
投資その他の資産		
投資有価証券	27,304	24,233
その他	111,783	106,277
貸倒引当金	△56,115	△56,114
投資その他の資産合計	82,972	74,396
固定資産合計	634,412	628,215
資産合計	2,215,200	2,072,837
負債の部		
流動負債		
短期借入金	108,225	108,225
1年内返済予定の長期借入金	274,551	274,551
未払費用	257,421	272,138
未払法人税等	100,331	87,362
その他	120,115	29,491
流動負債合計	860,645	771,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
固定負債		
長期借入金	—	140,000
固定負債合計	—	140,000
負債合計	860,645	911,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,006,422	7,006,422
資本剰余金	6,771,142	6,771,142
利益剰余金	△11,982,805	△12,176,292
自己株式	△440,204	△440,204
株主資本合計	1,354,554	1,161,068
純資産合計	1,354,554	1,161,068
負債純資産合計	2,215,200	2,072,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	737,909	227,428
売上原価	250,966	219,949
売上総利益	486,942	7,478
販売費及び一般管理費	306,097	250,310
営業利益又は営業損失(△)	180,845	△242,831
営業外収益		
受取利息	3,194	5,336
受取手数料	14,882	10,332
賃貸収入	12,430	9,199
その他	5,399	9,958
営業外収益合計	35,907	34,826
営業外費用		
支払利息	32,829	15,351
その他	42	159
営業外費用合計	32,872	15,510
経常利益又は経常損失(△)	183,879	△223,516
特別利益		
債務免除益	—	1,824
その他	—	108
特別利益合計	—	1,932
特別損失		
固定資産売却損	98,165	—
その他	223	—
特別損失合計	98,389	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	85,490	△221,583
法人税、住民税及び事業税	11,506	1,190
法人税等還付税額	—	△29,287
法人税等合計	11,506	△28,096
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	73,983	△193,486
四半期純利益又は四半期純損失(△)	73,983	△193,486

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	73,983	△193,486
四半期包括利益	73,983	△193,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,983	△193,486
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、平成27年2月12日に実施いたしました第三者割当増資にて調達した資金等を活用し、複数の不動産案件について手付金等を支払い、優良不動産案件の確保に向けた企業活動を行うとともに、これらの案件の決済資金や追加事業資金等（以下「決済資金等」といいます。）の融資につきまして、複数の金融機関等と継続して協議を行ってまいりました。

しかしながら、多くの金融機関等においては、平成24年12月に行われた証券取引等監視委員会及び神奈川県警による調査に起因した風評被害等が未だ根強く残っていることや、当社グループの財務基盤が未だ脆弱であること等を理由とし、融資に関して慎重な取り扱いをせざるを得ない状況であるとのことから、これらの案件の決済資金等の融資協議につきまして、当社グループが想定した以上に時間がかかっております。

そのため、当第3四半期連結会計期間末においては、営業活動の遅れが生じており、当社グループの財務基盤の強化及び信用の回復が喫緊の課題となっております。

また、当第3四半期連結会計期間末時点においては、既存の借入金等の一部については、返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。

① 当社グループの財務基盤の強化と案件仕入の推進

当社グループは、不動産事業においては、物件の仕入力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金の調達を円滑に行うことができれば、積極的に仕入を行うことが出来るため、成長路線に戻せると確信しております。

そのため、継続して金融機関等との交渉を行いながら、懸案となっている当社グループの財務基盤の強化に向けて、引き続き様々な調達手法を検討し、適宜必要な資金を調達してまいる所存であります。

② 既存債権者との協議

既存の借入金等につきましては、返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をいただいております。引続き担保物件の処分も含め、債権者と個別に協議しながら進めてまいります。

しかしながら、金融機関等との交渉状況によっては、当社グループの想定通りに仕入が進まない可能性があることや、財務基盤の強化に関しましても、経済環境や金融市場の影響を受けること、また、債権者との返済条件の見直し交渉についても、関係者との協議を行いながら進めている途上であること等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。